

## 「海陸和合論」—東アジア共同体のための地政学

劉 江永

清華大学国際問題研究所(IIS)副所長・教授

安全保障を含む東アジア共同体建設は、とても容易なことではない。「政冷経熱」という傾向は、アジア地域協力にも現われている。経済貿易分野においては、市場原理と相互依存関係が、地域統合に重要な役割を果たしている。しかし、それに対して、安全保障分野では、権力政治原理と相互依存関係が、互に対立しあって、アジア地域の安全保障協力の妨げとなっている。特に、伝統的な権力政治と地政学原理が、国の政策決定に影響を与えるかぎり、アジア地域の安全保障共同体の設立も困難であり、地域経済統合も順調な発展が期待できない。したがって、将来に、東アジア共同体或はアジア地域の安全保障共同体を作るためには、新しい地政学という思想的基礎が、必要とならうと思う。

### 一、時代遅れの地政学戦略思想

西側の伝統的な地政学戦略の学説は、その多くが、歴史と地理的観点から、いかにして世界に覇を称えるかを論じている。19世紀末の「海の覇権論」も、20世紀初めの「陸の覇権論」も、人類の歴史を、陸と海の勢力の争う歴史とみなしている。

しかし、その後の世界の歴史はそうではなかった。例えば、二回の世界大戦においては、「陸の国家」間の戦争もあれば、「海洋国家」間の戦争もあったのである。戦争の禍機は、帝国主義国家の植民地と世界の覇権をめぐる争奪から始まり、戦争の結果は、侵略者の徹底的な失敗に終わった。

1930年代のドイツ地政学は、ヒットラーがいわゆる「生存空間論」を提起したように、ただ戦争の発動の口実として利用されたに過ぎない。その頃、日本の地政学は「皇道」と「八紘一宇」を「指導理念」として、大日本帝国の侵略戦争を正当化しようとしたものであった。戦後、欧州統合は、市場原理と相互依存関係の上に推進されて来たのであって、伝統的な権力政治と地政学原理とは、無関係である。平和主義が優勢だった日本でも、伝統的な地政学的戦略理論は、国際政治学界でいかなる地位をも占めることがなかった。

しかし、アジア太平洋地域において、現在、伝統的な地政学戦略論は、依然として、米国のグローバルな戦略を制定する上で、重要な拠り所となっている。米国の一部の人はいまも、米国、日本、オーストラリアなど「海洋国家」が、手を結んで、中国を抑えこむべきだと主張している。日本にも、最近、自国を「海洋国家」であることをあまりにも強調して、国家戦略を論ずる人が増えているようである。その中には、日本は「海洋国家」として、日米同盟を強化すると同時に、アジア太平洋地域の海の国々と緩やかな「海洋連邦」を結成して、「大陸国家」である中国を牽制し、それによって、日本は「太平洋統合体のリーダー」になるべきだと主張している人もいるほどである。

要するに、日本の一部の人が、中国の参加するアジア共同体に反対する理屈の一つは、時代遅れのいわゆる「海陸対抗論」から来るものである。それは、冷戦時代の米ソ両極対抗構造のかわりに出て来た「海陸両極対抗構造」として、描かれているように見える、中米、中日の間に地政学的戦略的対抗を生み出すだけで、有害無益である。したがって、国家の政策決定を誤らず、時代の潮流に順応するために、「海洋国家」と「大陸国家」が平和的に協力する「海陸和合論」を提起することは、特に重要な現実的意義と理論的価値がある。その理由は、次の通りである。

第一に、「地は政の本なり」と管子の言うように、21世紀の経済のグローバル化と地域経済統合という趨勢の下で、正しい地政学の樹立は、まず植民地主義時代の発想の束縛から、脱却しなければならないからである。植民地主義時代の発想とは、自国の地政的利益と資源を確保するために、軍事力或は戦争によって、他国の領土を奪わなければならない、そして、ほかのパワーの抬頭は、かならず自国の威脅になると思い込むことである。だが、

現在の「非植民地主義時代」のように、完全に分割され、占領された植民地を、新たな抬頭するパワーによって再分割されることは、もはや不可能である。むしろ、戦後、経済復興を実現したパワーは、程度の差がありながら、例外なく、地域統合に入らざるをえないのである。

## 第5セッション

第二に、21世紀においては、「海陸対立」より、「海陸和合」こそ、時代の流れである。統計によれば、17世紀から19世紀にかけて、商業シーレーンを巡る戦争は、当時の戦争全体の36%を占めたのに対して、20世紀から現在にいたるまで、3%にもなっていないのである。<sup>①</sup> 戦後では、このような戦争については、ほとんど、聞いたこともないようである。

第三に、東アジアは、「海洋国家」と「大陸国家」で構成されている。「海洋国家」にとっても、「大陸国家」にとっても、「海陸和合」がなければ、平和と安定な国際環境がえられない。「海陸和合」がなければ、いわゆる「東アジア共同体」の設立も、机上の空論になってしまうからである。

第四に、「海陸和合」は、主観的願望や理念であるばかりでなく、海と陸の国家間に客観的に存在する地理的な経済の相互補完性にも合致するからである。21世紀においては、平和と協力があつてこそはじめて、海と陸の国家に持続可能な発展と共同繁栄をもたらすことができるのである。

第五に、EU経済統合の成功は、統合の平和志向性による所が大きい。つまり、平和の手段による紛争の抑制の力学、統合における「不戦共同体」の思想、協調の相互作用などが、強調されたのである。<sup>②</sup> これは、「平和的多国間主義」と言っても良いと思う。

### 二、「海陸和合」のあり方と役割

「海陸和合論」の実質は、平和的なやり方で、海と陸の国家間の地政学的関係をうまく管理し、利用し、それによってその国や、その地域、また世界の恒久平和と安全、発展と繁栄を促進することにある。簡単に言えば、「海陸和合論」によってこそ、はじめて、アジアの持続できる安全を追求することができるのである。

その基本的な内容と、追求する基本的な目標は、次のことを含むべきであると思う。

第一に、海と陸の国家は、互いに侵犯せず、相互に武力又武力による威嚇をせず、相互に内政干渉せず、平和共存を指すこと。

第二に、海と陸の国家は、それぞれ、それ自身の持つ地理的な経済の優位性を発揮し、平等互惠の経済協力と相互信頼の安全協力を展開すること。

第三に、海と陸の国家は、相互に開放し合い、相手側の発展と相互協力のために、地理的に有利な条件を提供し、政治対話と話し合いを通じて、両者の間に存在する矛盾や問題を解決すること。

第四に、海と陸の国家は、海と陸で線を引いて敵や味方を作ることせず、平和と協力を共同の目標として、「海陸の調和」の実現を目指すこと。

第五に、海と陸の国家は、「海陸和合」の実現に努力するだけでなく、さらに海の国家間の「海海和合」も、陸の国家間の「陸陸和合」も、同時に追求しなければならないこと。

「海陸和合」は、アジアの地理的経済関係によって決定されるものである。アジア諸国は、山河が相連なり、海洋の島国もあれば内陸国もあり、また海と陸の両方の特徴を持つ国もある。関係諸国は、互いに隣り合う地理的な経済の優位性を利用し、海運や空輸、高速道路網を通じて、いくつかの地域経済圏をつなぐアジア広域経済圏を形成することができる。

報道によれば、中韓両国の地方政府は、中国の山東省煙台と韓国の仁川との間に、列車を乗せて海を渡るフェリーを就航させようと計画している。これによって、オランダのロッテルダムから来た列車が、海を渡って直接、日本の東京に到着できるようになる。ただ、この計画の実現は、もし「海陸和合」の国際環境がなければ、想像することもできない。

「海陸和合」は、海と陸の国の共通利益と相互補完性を体現している。アジアには、中国、日本、韓国などの石油・天然ガスの輸入国もあれば、ロシアや中東、中央アジアの多くの産油国もあり、海運やパイプラインの設置で、エネルギーを安定的に輸送して、相互利益をもたらすエネルギー需給ネットワークが形成できる。

ロシアは、2020年には、ロシア東部の石油の年間産出量は1億トンに、天然ガスは1050億立方メートルに達するだろう。ロシアは、パイプラインによって中国と日本、韓国に天然ガスを輸送しようと計画している。2020年には、ロシアのアジア向けの石油輸出の比重はおそらく、現在の3%から30%に増加し、天然ガスの輸出は現在の5%から25%に増えるだろう。

「海陸和合」は、安全保障の分野で、海と陸のエネルギールートのを確保するために、これまでになかった各種の新たな脅威と挑戦に対応するうえで必要である。現在は、アジアの「大陸国家」も、マラッカ海峡やペルシヤ湾を通

過して、原油を輸入し、海運を利用して、国際貿易に従事しているので、シーレーンの安全保障は、すでに、海の国家と陸の国家の共同の利益となっている。

安全保障の概念は、すでに伝統的な安全保障の概念を超えている。海の国でも、陸の国でも いずれも単独でテロや海賊を含む国境を越えた犯罪、生態環境の破壊など、非伝統的な安全保障分野での挑戦に対応しきれない。国境を越えた協力によってのみ、それに有効に備え、対処することができるのであろう。

「海陸和合」は、「良好な二国間関係プラス平和的多国間主義」の道を避けて通れないと思う。アジアにおける「海陸和合」のモデルの一つは、東南アジア諸国連合(ASEAN)10の成功した実践である。それに、ASEANと中国(10+1)、ASEANと中日韓(10+3)の協力メカニズムの発展も、「平和的多国間主義」の流れにつながっている。それと同時に、なお困難があるにもかかわらず、「六者会談」は、平和的対話を通して朝鮮半島の非核化を実現する唯一の道であらう。

2006年4月、中国の温家宝総理がオーストラリア、フィジー、ニュージーランド、カンボジアを訪問し、さらに第一回「中国—太平洋島嶼国の経済発展協力フォーラム」に出席したことは、「海陸和合」の新たな一ページを開くものとなった。これに引き続き、中国の胡錦涛国主席の米国訪問も、太平洋兩岸の二つの大国間の「海陸和合」を増進した。

### 三、「海陸和合」と中日米の関係

「海陸和合」は、「海陸対立」を避け、「海陸のウィン・ウィン」を実現するうえで必然的な選択であり、中日関係がとるべき方向でもある。歴史の経験が繰り返し証明しているように、平和と協力があってこそ、それぞれの国にとって有利であり、海と陸で線を引いて敵や味方をつくり、人為的に「脅威」と「対抗」を作り出すようなやり方は、結局はその国にとって不利になる。

中日両国は、「海陸和合」を追求してこそはじめて、アジアの地理的経済の巨大な潜在能力を十分に発揮し、中日両国の子孫に幸せをもたらすことができる。現在、統計から見る香港を含む中国は、すでに日本の最大の貿易相手国となっている。日本は「海洋国家」としても、そのエネルギー、資源、市場は、中国、ロシア、中東国家などを含む「陸の国家」と切り離すことはできない。したがって、「海陸和合」の実現は、日本の国益にもっとも合致するのである。

中日両国が、もし交渉を通じて 東中国海の係争海域にある石油・天然ガス資源の共同開発を実現できれば、中日関係史上、初めての事業となるであらう。両国政府が『国連海洋法条約』の精神に基づいて、対立を協力に変え、係争海域で共同開発を実現することを、私は心から期待している。

現在、日米の一部の人が「中国脅威論」を持っている。それは、中国の軍事力の増強について、大袈裟な話を真に受けていることから来ている。しかし、中国の経済の速い成長に伴う物価上昇幅がかなり大きい状況の下で、名目上、毎年二桁の国防費の支出増加率は、隣国に対する脅威にはまったくならない。実際には、日本経済の高度成長の1961年から1980年までの20年間で、日本防衛費の年平均増加率は、14.3%という二桁以上の増加となった経緯もある。<sup>③</sup>

中日両国が「海陸和合」を実現することは、日米関係を損うどころか、かえって、中日米の三カ国関係の協調的な発展にとって一筋の活路となることができるであらう。「海陸和合論」は、日米間の「海海和合」をも提唱しているからである。

米国はいまなお、中ロを地政学的な戦略競争と警戒の相手としている。しかしもう一方では、「9・11」(米国の同時多発テロ事件)以来、かつてなかった安全保障分野から来る圧力などによって、米国政府は、中ロがテロなど安全保障面での挑戦に、共同対応するパートナーとなるよう、促すようになった。

中国の台湾問題について、米国当局は、それを中米関係の戦略的枠組みの中で、利害をはかりながら、処理しているように思われる。要するに、未来を展望すれば、中米、中日の間で、長期にわたり、平和共存と協力拡大ができるかどうかは、アジア太平洋における「海陸和合」の成敗に関わるキーポイントとなるであらう。

---

#### 参考文献

- ① Kalevi J. Holsti, *Peace and War: Armed Conflicts and International Order 1648-1989*, Cambridge University Press 1991.
- ② 鴨武彦「国際統合理論の研究」, 早稲田出版社, 1985年。
- ③ 日本統計年鑑のデータによる計算。